



第109回 県内企業動向調査

(2023年3月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2022年度下期（2022年10月～2023年3月）実績見込」
～2022年度上期（2022年4月～9月）から、8ポイント低下の△19

原材料、燃料価格の高騰による収益悪化や、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）
第8波の影響などを受け、製造業は悪化、非製造業は横這いとなった。

○業績全般BSI「2023年度上期（2023年4月～9月）見通し」

～2022年度下期（2022年10月～2023年3月）から、12ポイント上昇の△7

原材料、燃料価格の高止まりを懸念しつつも、新型コロナの沈静化により経済活動の
正常化への期待感などから、製造業、非製造業ともに改善する見通し。

2 2023年度の設備投資計画額 ～前年度比46.6%増加の見通し

3 経営上の問題点 ～「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最上位

4 2023年4月入社の新卒採用 ～採用予定企業の割合は全産業で46.7%

5 2023年度以降の賃上げ予定 ～「実施予定」企業は全産業で68.9%

〈調査要領〉

- 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 調査時期 2023年1月下旬～3月上旬
調査は年2回実施
- 調査対象 県内に事業所のある企業310社
- 回答企業数 229社（回答率73.9%）
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 調査項目
 - 業況判断 ～2022年度下期（2022年10月～2023年3月）実績見込
2023年度上期（2023年4月～2023年9月）見通し
※業況判断の項目については右記のとおり
 - 設備投資 ～2022年度実績見込および2023年度計画
設備投資の目的
設備投資の対象
 - 経営上の問題点
 - 2022年4月、2023年4月入社の新卒採用
 - 賃上げ

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	98	42.8	非製造業	131	57.2
電子部品	14	6.1	建設	31	13.5
機械金属	27	11.8	卸売・小売	46	20.1
衣服縫製	8	3.5	運輸	16	7.0
木材・木製品	13	5.7	観光	14	6.1
酒造	9	3.9	サービス	24	10.5
その他製造	27	11.8	全産業	229	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 16社、小売業 30社
観光：ホテル・旅館 9社、旅行代理 5社

業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2022/下 実績見込】

製造業は悪化、非製造業は横這い、全体は△19

全産業の業績全般BSIをみると、2022年度下期(以下、「2022/下」)の実績見込は、2022年度上期(以下、「2022/上」)に比べ8ポイント低下の△19と景況感は悪化した(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「衣服縫製」で受注回復がみられたものの、「木材・木製品」は需要減少にともなう販売価格の低下等に加え、燃料価格等の高騰を受け大きく悪化したほか、「電子部品」はスマートフォン向けの受注減少等により悪化したことなどから、全体としては前期比19ポイント低下の△28となった。

非製造業では、「観光」で期前半の全国旅行支援の実施時期に新型コロナ第8波の影響を受けたことなどから悪化したものの、「サービス」は期後半の新型コロナの沈静化により消費回復の動きがみられたことなどから、全体としては同横這いの△13となった。

【2023/上 見通し】

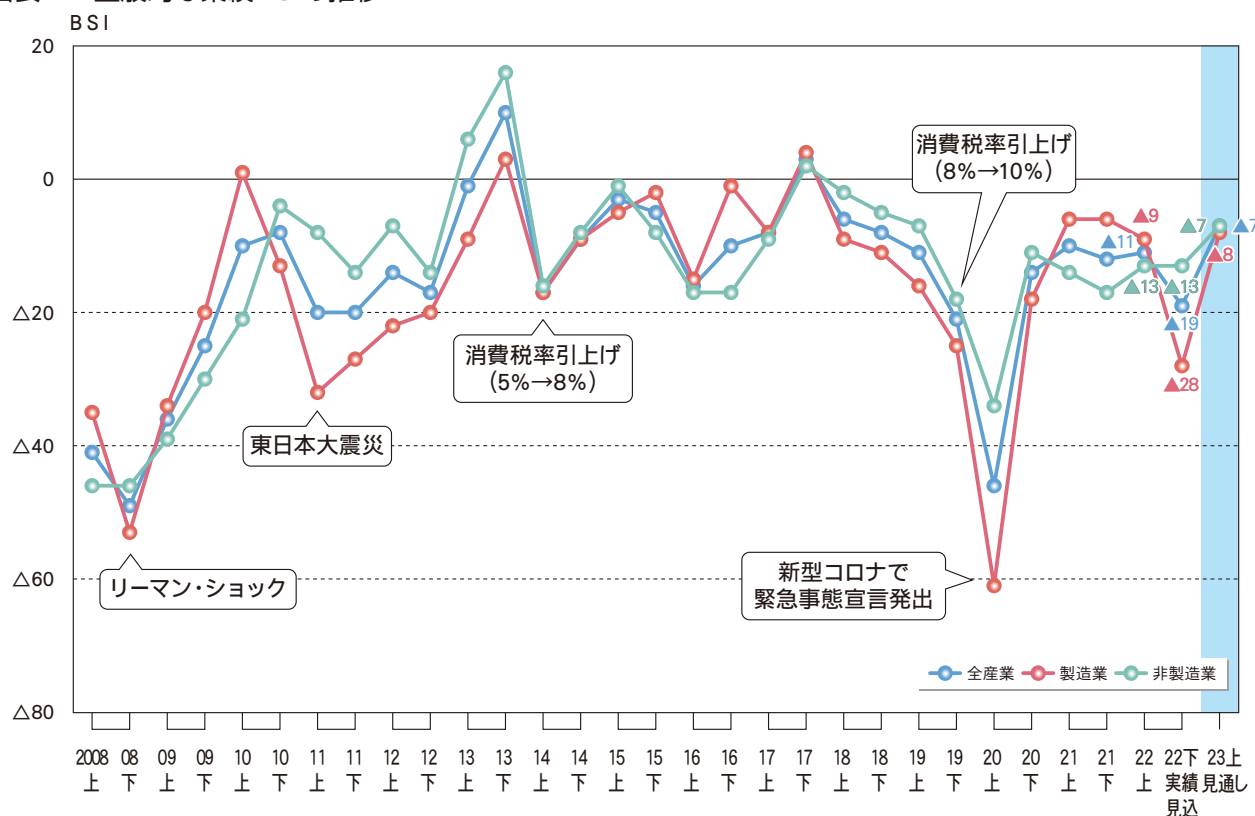
製造業、非製造業とも改善、全体は△7

2023年度上期(以下、「2023/上」)の全般的な業績BSIは、全産業で2022/下に比べ12ポイント上昇の△7と改善する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「酒造」、「衣服縫製」で新型コロナの感染症法上の類型が5月から「5類」へ引き下げられることで、経済活動の正常化が進み売上増加が期待できることなどから、全体としては前期比20ポイント上昇の△8と改善する見通し。

非製造業では、「建設」で受注工事の減少や資材、燃料価格の高止まりによって先行きを厳しく判断していることなどから悪化見通しであるが、「観光」はインバウンド予約、国内団体旅行需要の増加により上昇見通しにあることなどから、全体としては同6ポイント上昇の△7と改善する見通し。

図表1 全般的な業績BSIの推移



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2022年度下期

	業種	2022年度 上期	方向	2022年度 下期	主な理由 (2022 / 下 実績見込)
製造業	電子部品	0	↘	△ 36	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン関連の受注が減少していることや、中国のゼロコロナ政策終了後の経済回復の遅れの影響、さらにエネルギー高騰により下降 ・半導体市況の余剰感による減産に加え、エネルギー、材料価格の高騰、人件費の上昇による収益圧迫により下降 ・半導体業界が踊り場局面となり、製品組立部材の調達も改善見込みが立っておらず出荷量減少のため下降 ・収益性の高い事業の売上増加により上昇
	機械金属	△ 18	↗	△ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での需要低迷からの回復により上昇 ・材料費は高騰しているが、発注先で販売価格に上乗せしており、新規受注も増えているため上昇 ・エネルギー、資材価格の高騰が続くことから、価格転嫁を進めているものの追いつかない状況。特に電力料金の高騰が大きな要因であり横這い ・仕入原価高騰分の価格転嫁はある程度出来たが、生産能力の低下による売上減少の懸念が大きく下降
	衣服縫製	△ 36	↗	0	<ul style="list-style-type: none"> ・市況が徐々に回復していることや加工賃の引上げ効果もあって、受注が順調に推移しており上昇 ・生産は増えているが、燃料費の高騰により横這い ・受注の減少と電力料金や原材料の高騰によるコスト高が影響し下降
	木材・木製品	△ 33	↘	△ 77	<ul style="list-style-type: none"> ・高値の原材料を多く抱えているほか、販売・生産量が減少していることから製造コストが上昇している。一方で販売価格の低下が続き、利幅が大きく縮小しており下降 ・今期から急激な需要の鈍化があり下降 ・住宅着工数の減少、原材料の高騰、価格転嫁が十分進まないなどの要因から下降
	酒造	0	↘	△ 56	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用の最需要期での新型コロナ第8波の感染拡大と、資材の一升瓶不足による出荷調整を余儀なくされた。家庭用は生活防衛意識が高まり買い控え傾向がみられた。エネルギーと資材の高騰によるコスト上昇も影響し下降 ・日本酒需要の停滞、アルコール離れ、競争激化により苦戦が続き横這い ・海外輸出が好調につき横這い
	その他製造	9	↘	△ 22	<ul style="list-style-type: none"> ・水揚げ低迷に加え、資材、エネルギーなどのコストが上昇する一方、販売価格には反映しにくいため下降 (食料品製造業) ・売上は回復傾向にあるが、原燃料の値上げにより横這い(化粧品製造業) ・イベントなどの再開や人流増加で売上回復傾向にあり上昇 (印刷業)
	計	△ 9	↘	△ 28	-
非製造業	建設	△ 16	↘	△ 19	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー、資機材価格、外注費等の高騰によるコスト高から下降 ・受注競争の激化にともない売上高および粗利益が減少しており下降 ・売上高は上昇したものの、材料価格の高騰と相殺され横這い ・災害関連の受注増加し上昇
	卸売・小売	△ 24	↗	△ 22	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足により生産遅延にあった車両メーカー出荷が、徐々に回復傾向にあることから上昇 ・エネルギーコストの高騰による収益圧迫分を十分価格転嫁できず下降 ・新型コロナの影響も緩和されて需要が伸びてきたが、コスト増による販売価格の上昇との相殺により業績は横這い
	運輸	△ 19	→	△ 19	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃の値上げ、荷主の平常稼働により売上増加するが、燃料価格、電気料金の高騰などコスト高が影響し横這い ・物流全般がコロナ禍前に戻りつつあり、コロナ禍を機会に設備・人員体制の見直しを行い生産性向上し上昇 ・労務費、燃料費の高止まりなどコスト高が収益を押し下げ、価格転嫁を進めるも燃料高騰分のみ留まり十分転嫁できておらず下降
	観光	33	↘	△ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ変異株による影響が長引く中、秋以降は第8波の到来でさらに低迷し下降 ・エネルギー価格、資材価格高騰の影響で経費が上昇し下降 ・新型コロナの影響下ではあるが、全国旅行支援等での助成が継続しているため横這い
	サービス	△ 4	↗	13	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの新規感染者数が沈静化し、5月から5類に引き下げると発表したことなどから個人消費マインドが上向き始め、施設への入客に回復傾向がみられ上昇 (アミューズメント業) ・慢性的な人材不足により受注増やせず横這い (警備業) ・新型コロナの影響で営業に支障が出ている状態が継続しており横這い (飲食業)
	計	△ 13	→	△ 13	-
全産業	△ 11	↘	△ 19	-	



図表3 業況判断の主な理由 ～ 2023年度上期

	業 種	2022年度 下期	方向	2023年度 上期	主な理由 (2023/上 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	△ 36	↗	△ 21	<ul style="list-style-type: none"> 一部の部品供給が遅れているが、上期後半には供給され、新機種の投入により回復がはかられ上昇見通し 取引先の設備投資減少のほか、部材調達の改善見込みも立っておらず下降見通し 今期は景気回復しないとみており、受注回復は下期以降と見込み下降見通し 生産量に変動はないと思われるが、コスト高がどこまで続くのか不透明につき下降見通し
	機 械 金 属	△ 4	↗	4	<ul style="list-style-type: none"> 鉄材の仕入コスト転嫁を4月から適用開始するほか、新規事業の売上見込みが立っているため上昇見通し 新型コロナ収束により受注回復見込むも、エネルギー価格の上昇が業績を押し下げる懸念から横這い見通し 半導体関連の生産調整による受注減少が見込まれ下降見通し
	衣 服 縫 製	0	↗	50	<ul style="list-style-type: none"> 要望している売上単価の引上げ等が反映されるので業績は上昇見通し 生産性向上効果により上昇見通し 原価上昇にともなう商品値上げにより適正な売上を企図するも、消費者の購買意欲が十分には戻らないと思われ横這い見通し
	木 材 ・ 木 製 品	△ 77	↗	△ 46	<ul style="list-style-type: none"> 輸入材の在庫調整が進み、前年の業績には程遠いものの緩やかな回復は見込まれ横這い見通し 引き続き先行き不透明につき横這い見通し 厳しい状況が継続するものと見込まれ横這い見通し
	酒 造	△ 56	↗	0	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの5類への引下げを契機に売上回復を期待して上昇見通し 業務用は回復を見込むが、資材のさらなる値上げの影響が本格化するほか、家庭用は生活防衛意識が高止まりし横這い見通し 光熱費・資材費等の高騰が続き下降見通し
	そ の 他 製 造	△ 22	↗	△ 15	<ul style="list-style-type: none"> 今期にコスト増加分の販売価格への転嫁が進むことから上昇見通しであるが、電力料金、副資材のコスト増加が見込まれ利益面は予断を許さない（食料品製造業） インバウンド需要の回復に期待するが、原燃料の値上げが見込まれ横這い見通し（化粧品製造業） 業界全体として、コロナ禍によるリモートワークやテレビ会議等の勤務形態変化が進み、需要漸減が加速すると思われ下降見通し（印刷業）
	計	△ 28	↗	△ 8	—
非 製 造 業	建 設	△ 19	↘	△ 39	<ul style="list-style-type: none"> 受注環境の厳しさが続くと思込まれ下降見通し 資材納入遅延等から工期延長しており下降見通し 材料の高騰により横這い見通し
	卸 売 ・ 小 売	△ 22	↗	△ 13	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの5類への引下げ後、外出機会の増加による売上増加が期待され上昇見通し 売上は堅調に推移するが、電気料が収益を圧迫することから横這い見通し さらなるエネルギーコストの高騰が予想されており、その分を全面的に価格転嫁できないため下降見通し
	運 輸	△ 19	↗	25	<ul style="list-style-type: none"> 新規先の獲得等で売上増加し上昇見通し 経費削減効果により上昇見通し 引き続き運賃の値上げ交渉で売上増を見込むが、電力料金のさらなる値上げ、物価上昇に歯止めがかからず、コスト高が見込まれ横這い見通し
	観 光	△ 7	↗	29	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの5類への引下げにより人流増加が見込まれ上昇見通し 4月以降はインバウンドの予約も増加しており、法人団体需要の増加により上昇見通し 売上見込みは悪くないと予想されるが、人手不足による営業制限や原材料、電気代等の高騰により横這い見通し
	サ ー ビ ス	13	↘	4	<ul style="list-style-type: none"> 今期も資材、燃料費、人件費が嵩み、売上・収益とも厳しいと思われ下降見通し（クリーニング） 新型コロナの影響が徐々に縮小すると思いが不透明につき横這い見通し（飲食業）
	計	△ 13	↗	△ 7	—
全 産 業	△ 19	↗	△ 7	—	

(2) 売上高BSI

2023/上、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

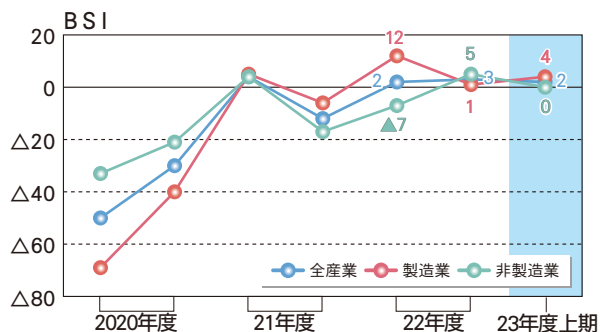
【2022/下 実績見込】

2022/下の売上高BSIは、全産業で2022/上に比べて1ポイント上昇の3と改善した(図表4)。製造業は前期比11ポイント低下の1と悪化したものの、非製造業は同12ポイント上昇の5と改善した。業種別では、「衣服縫製」、「サービス」、「機械金属」などが改善した。

【2023/上 見通し】

2023/上の売上高BSIは、全産業で2022/下に比べて1ポイント低下の2とわずかに悪化する見通し。製造業は前期比3ポイント上昇の4と改善するものの、非製造業は同5ポイント低下の0と悪化。業種別では、「機械金属」、「卸売・小売」、「建設」などが悪化する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し	
		前期比		前期比
全産業	2	3	1	△1
製造業	12	1	△11	4
電子部品	13	△29	△42	△7
機械金属	14	37	23	△18
衣服縫製	△36	38	74	50
木材・木製品	△25	△69	△44	△54
酒造	20	△22	△42	22
その他製造	36	11	△25	4
非製造業	△7	5	12	0
建設	△23	△32	△9	△42
卸売・小売	△7	15	22	0
運輸	13	19	6	38
観光	8	14	6	36
サービス	△9	17	26	8

(3) 経常利益BSI

2023/上、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

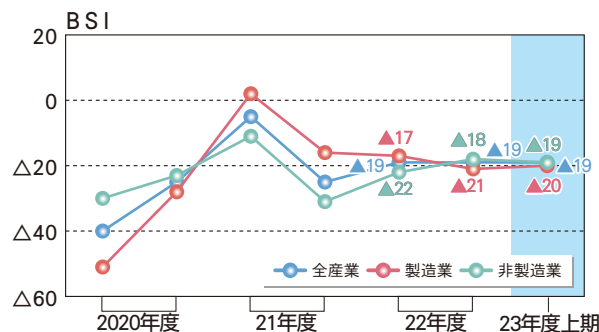
【2022/下 実績見込】

2022/下の経常利益BSIは、全産業で2022/上に比べて横這いの△19となった(図表5)。製造業は前期比4ポイント低下の△21と悪化し、非製造業は同4ポイント上昇の△18と改善した。業種別では、「衣服縫製」、「運輸」などが改善し、「木材・木製品」、「酒造」などが悪化した。

【2023/上 見通し】

2023/上の経常利益BSIは、全産業で2022/下に比べ横這いの△19となる見通し。製造業は前期比1ポイント上昇の△20、非製造業は同1ポイント低下の△19といずれもほぼ横這い。業種別では、「衣服縫製」、「酒造」などが改善し、「サービス」、「その他製造」などが悪化する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し	
		前期比		前期比
全産業	△19	△19	0	△19
製造業	△17	△21	△4	△20
電子部品	△33	△31	2	△31
機械金属	△14	△11	3	△11
衣服縫製	△45	△13	32	25
木材・木製品	△25	△69	△44	△62
酒造	△10	△44	△34	△22
その他製造	0	4	4	△15
非製造業	△22	△18	4	△19
建設	△39	△35	4	△45
卸売・小売	△20	△35	△15	△26
運輸	△31	△6	25	6
観光	8	14	6	21
サービス	△13	8	21	△13

(4) 在庫水準BSI

2023/上、製造業はほぼ適正水準、非製造業は不足の見通し

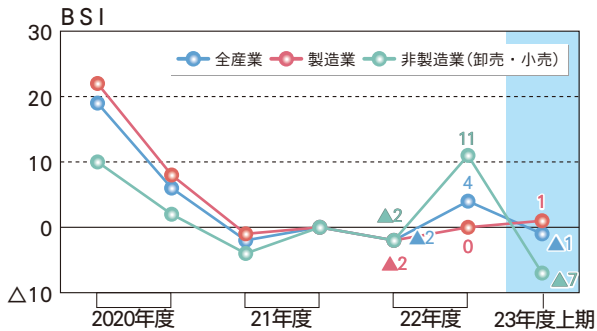
【2022/下 実績見込】

2022/下の在庫BSIは、全産業で2022/上にくらべて6ポイント上昇の4と過剰に転じた（図表6）。製造業は前期比2ポイント上昇の0と適正水準、非製造業は同13ポイント上昇の11と過剰に転じた。業種別では、「木材・木製品」、「卸売・小売」の過剰感が強い。

【2023/上 見通し】

2023/上の在庫BSIは、全産業で2022/下にくらべて5ポイント低下の△1とわずかに不足となる見通し。製造業は前期比1ポイント上昇の1、一方、非製造業は同18ポイント低下の△7と不足に転じる。業種別では、「木材・木製品」で過剰、「衣服縫製」、「酒造」などで不足の見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し		
		前期比	前期比	前期比	
全産業	△2	4	6	△1	△5
製造業	△2	0	2	1	1
電子部品	7	8	1	15	7
機械金属	11	8	△3	12	4
衣服縫製	△18	△14	4	△29	△15
木材・木製品	17	31	14	23	△8
酒造	△40	△44	△4	△22	22
その他製造	△6	△7	△1	△11	△4
非製造業	△2	11	13	△7	△18
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	△2	11	13	△7	△18
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2023/上、製造業、非製造業ともに改善の見通し

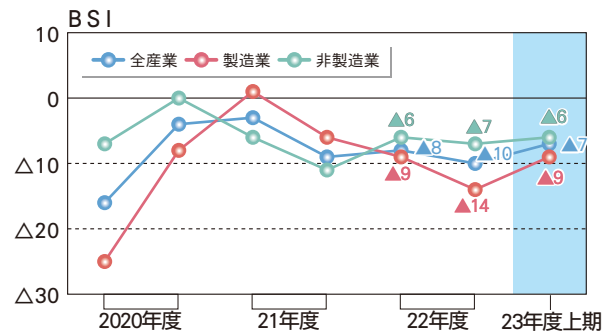
【2022/下 実績見込】

2022/下の資金繰りBSIは、全産業で2022/上にくらべて2ポイント低下の△10と悪化した（図表7）。製造業は前期比5ポイント低下の△14と悪化し、非製造業も同1ポイント低下の△7と悪化した。業種別では、「機械金属」、「木材・木製品」、「その他製造」などが悪化した。

【2023/上 見通し】

2023/上の資金繰りBSIは、全産業で2022/下にくらべて3ポイント上昇の△7と改善する見通し。製造業は前期比5ポイント上昇の△9、非製造業も同1ポイント上昇の△6といずれもやや改善する。業種別では、「衣服縫製」、「運輸」、「木材・木製品」などで改善する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し		
		前期比	前期比	前期比	
全産業	△8	△10	△2	△7	3
製造業	△9	△14	△5	△9	5
電子部品	△7	0	7	0	0
機械金属	4	△15	△19	△15	0
衣服縫製	△36	△13	23	13	26
木材・木製品	△33	△46	△13	△31	15
酒造	△10	0	10	△11	△11
その他製造	△3	△11	△8	△4	7
非製造業	△6	△7	△1	△6	1
建設	△3	△3	0	△3	0
卸売・小売	△16	△17	△1	△20	△3
運輸	△6	△6	0	13	19
観光	△8	△7	1	7	14
サービス	9	8	△1	△4	△12

(6) 雇用BSI

2023/上、非製造業を中心に不足感強い見通し

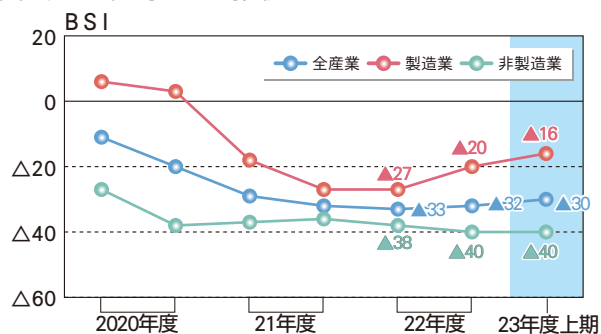
【2022/下 実績見込】

2022/下の雇用BSIは、全産業で2022/上に比べて1ポイント上昇の△32と不足感は依然強い(図表8)。製造業は前期比7ポイント上昇の△20と改善したが、非製造業は同2ポイント低下の△40と悪化した。業種別では、「衣服縫製」、「運輸」、「サービス」などで不足感が強い。

【2023/上 見通し】

2023/上の雇用BSIは、全産業で2022/下に比べて2ポイント上昇の△30と改善するものの、不足感は依然強い見通し。製造業は前期比4ポイント上昇の△16と改善し、非製造業は同横這いの△40となり、非製造業を中心に不足感が強い。業種別では、「運輸」、「サービス」、「観光」などの不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し	
		前期比	前期比	
全産業	△33	△32	1	△30
製造業	△27	△20	7	△16
電子部品	△27	38	65	8
機械金属	△14	△33	△19	△19
衣服縫製	△73	△63	10	△38
木材・木製品	△8	△15	△7	8
酒造	10	0	△10	0
その他製造	△39	△30	9	△37
非製造業	△38	△40	△2	△40
建設	△26	△32	△6	△29
卸売・小売	△38	△41	△3	△39
運輸	△44	△63	△19	△50
観光	△58	△29	29	△43
サービス	△39	△42	△3	△46

(7) 地域別業績BSI

2023/上、県北、県央、県南すべて改善見通し

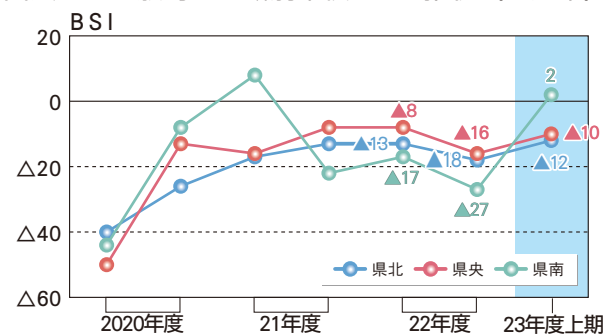
【2022/下 実績見込】

2022/下の地域別業績BSI(全産業)は、2022/上に比べて、県北、県央、県南のすべての地域で悪化した(図表9)。製造業は前期に比べて県南が小幅の悪化だったものの、県北、県央で大きく悪化した。非製造業は、前期に比べて県北、県央で改善したものの、県南で悪化した。

【2023/上 見通し】

2023/上の地域別業績BSI(全産業)は、2022/下に比べて、県北、県央、県南のすべての地域で改善し、特に県南で大きく改善する見通し。製造業では、前期に比べてすべての地域で改善し、非製造業では、前期に比べて県北で悪化するものの、県南は大幅に改善する見通し。

図表9 全般的な地域別業績BSIの推移(全産業)



地域別業績BSIの推移

	22上実績	22下実績見込	23上見通し	
		前期比	前期比	
全産業	-	-	-	-
県北	△13	△18	△5	△12
県央	△8	△16	△8	△10
県南	△17	△27	△10	2
製造業	-	-	-	-
県北	△15	△33	△18	△17
県央	2	△26	△28	△9
県南	△23	△26	△3	0
非製造業	-	-	-	-
県北	△11	△4	7	△8
県央	△14	△11	3	△10
県南	△8	△28	△20	4



2 設備投資の動向

2023年度の実施企業割合72.5%、投資額は前年度比46.6%増加見通し

回答企業229社のうち、2023年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比0.4ポイント上昇の72.5%の見通しである(図表10)。製造業は、前年度比1.0ポイント低下の84.7%、非製造業は、同1.5ポイント上昇の63.4%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比46.6%増の969億円の見通し。製造業では同61.7%増の868億円、非製造業は同18.6%減の101億円の見通し。業種別にみると、全産業の67.5%を占める「電子部品」では、コンデンサーやスマートフォン部品等の増産投資を2023年度に行うことなどから同102.1%増の654億円、「機械金属」で同31.9%増の92億円、「運輸」で同36.7%増の43億円の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(83.1%)が最も多かった(図表11)。以下、「合理化・省力化・効率化」(27.7%)、「情報化・IT化」(22.3%)、「生産能力の増強」(21.1%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」(77.1%、89.2%)が最も多かった。次いで製造業では、「合理化・省力化・効率化」と「生産能力の増強」(33.7%)が多く、非製造業では「情報化・IT化」(26.5%)が多かった。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(38.6%)が最も多く、以下、「車両」(28.3%)、「その他の機械・装置」(25.9%)、「ソフトウェア」(20.5%)が上位を占めた(図表12)。

図表10 県内設備投資の動向

(単位:社、%、ポイント、百万円)

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2022年度実績見込		2023年度計画		実施割合増減	2022年度実績見込	構成比	2023年度計画	構成比	前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合								
全産業	229	165	72.1	166	72.5	0.4	66,079	100.0	96,902	100.0	46.6	2009	△62.3
製造業計	98	84	85.7	83	84.7	△1.0	53,685	81.2	86,811	89.6	61.7	2010	△13.3
電子部品	14	13	92.9	12	85.7	△7.1	32,364	49.0	65,402	67.5	102.1	2011	35.9
機械金属	27	25	92.6	26	96.3	3.7	6,988	10.6	9,219	9.5	31.9	2012	△3.1
衣服縫製	8	6	75.0	7	87.5	12.5	3,172	4.8	3,348	3.5	5.5	2013	△5.6
木材・木製品	13	9	69.2	9	69.2	0.0	1,299	2.0	665	0.7	△48.8	2014	15.7
酒造	9	9	100.0	8	88.9	△11.1	331	0.5	728	0.8	119.9	2015	13.8
その他製造	27	22	81.5	21	77.8	△3.7	9,531	14.4	7,449	7.7	△21.8	2016	61.5
非製造業計	131	81	61.8	83	63.4	1.5	12,394	18.8	10,091	10.4	△18.6	2017	△44.0
建設	31	20	64.5	18	58.1	△6.5	911	1.4	828	0.9	△9.1	2018	0.8
卸売・小売	46	26	56.5	29	63.0	6.5	6,628	10.0	3,293	3.4	△50.3	2019	△4.9
運輸	16	14	87.5	15	93.8	6.3	3,132	4.7	4,283	4.4	36.7	2020	△8.6
観光	14	6	42.9	6	42.9	0.0	203	0.3	805	0.8	296.6	2021	48.6
サービス	24	15	62.5	15	62.5	0.0	1,520	2.3	882	0.9	△42.0	2022	19.1

(注) 各年3月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表11 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位:%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	83.1	77.1	89.2
合理化・省力化・効率化	27.7	33.7	21.7
情報化・IT化	22.3	18.1	26.5
生産能力の増強	21.1	33.7	8.4
福利厚生・労働環境の改善	12.7	13.3	12.0
販売力の増強	11.4	8.4	14.5
環境対策・省エネ対応	11.4	9.6	13.3
新規事業・新分野への進出	7.8	7.2	8.4
新製品の製造・新サービスに対応	6.0	9.6	2.4
研究開発	2.4	3.6	1.2

回答企業数:166社(製造業83社、非製造業83社)

図表12 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位:%)

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	38.6	72.3	4.8
車両	28.3	10.8	45.8
その他の機械・装置	25.9	27.7	24.1
ソフトウェア	20.5	14.5	26.5
事務機器・情報通信関連機器	16.3	10.8	21.7
工場(建物)	12.0	19.3	4.8
その他の建物・構築物	10.8	12.0	9.6
販売・サービス関連機器	10.2	2.4	18.1
事務所(建物)	9.6	4.8	14.5
土木・建設機械	7.2	0.0	14.5
店舗(建物)	6.0	1.2	10.8
倉庫	4.2	7.2	1.2
土地	3.0	3.6	2.4

回答企業数:166社(製造業83社、非製造業83社)

3 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最上位

最近の経営上の問題点（2項目複数回答）は、全産業で「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（23.6%）が最も高く、前年度から2.5ポイント上昇した。次いで「経費の増加」（12.6%）、「人材不足（質の不足）」（12.4%）の順であった（図表13、14）。

県内企業は、新型コロナ第8波の影響や、原材料、燃料価格の高止まり、さらに最低賃金引上げなどの人件費の増加も加わり、収益的に厳しい経営を余儀なくされていることがうかがえる。

また、既述の雇用BSI調査のとおり、多くの業種で人手不足感が強まっている。今回「人材不足（質の不足）」または「労働力不足（量の不足）」と回答した企業は合計で24.5%（全産業）に及んでおり、最も高かった「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（23.6%）を上回るなど、大きな経営上の問題となっている。

業種別にみると、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」では「運輸」（41.4%）、「電子部品」（35.7%）が多く、「経費の増加」では「酒造」（22.2%）、「卸売・小売」（18.8%）が多い。また、「人材不足（質の不足）」では「観光」（17.9%）、「建設」（16.9%）が多かった。

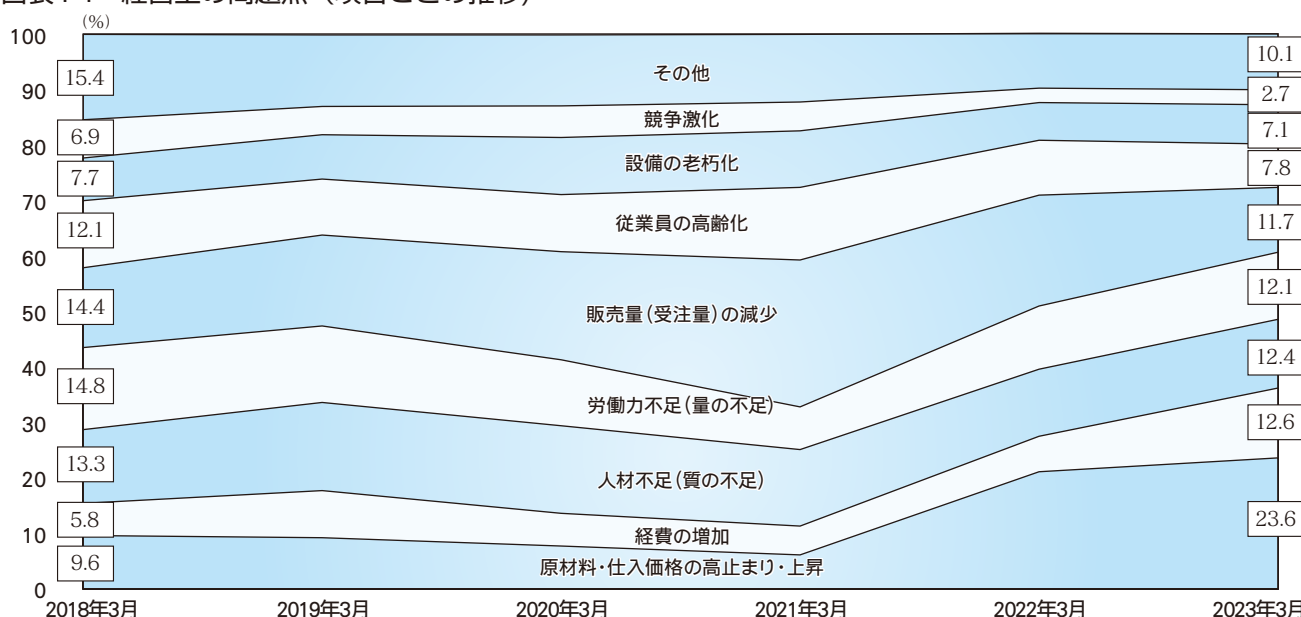
図表13 経営上の問題点（2項目複数回答）

（単位：%、ポイント）

全産業	2022年3月	2023年3月	製造業	非製造業	23年/22年増減
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	21.1	23.6	30.2	18.5	2.5
経費の増加	6.4	12.6	11.6	13.3	6.2
人材不足（質の不足）	12.1	12.4	10.1	14.1	0.3
労働力不足（量の不足）	11.4	12.1	7.4	15.7	0.7
販売量（受注量）の減少	20.0	11.7	13.8	10.1	△ 8.3
従業員の高齢化	9.9	7.8	4.2	10.5	△ 2.1
設備の老朽化	6.8	7.1	9.5	5.2	0.3
競争激化	2.6	2.7	2.1	3.2	0.1
その他	9.9	10.1	11.1	9.3	0.2

（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

図表14 経営上の問題点（項目ごとの推移）



（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

4 新卒採用の有無

(1) 2022年4月入社の新卒採用

採用企業割合は全産業で50.9%

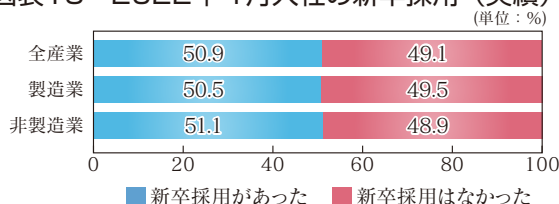
2022年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で50.9% (116社) となった(図表15)。製造業では50.5% (49社)、非製造業では51.1% (67社) と、同水準となった。

業種別にみると、新卒採用をした企業の割合は、「電子部品」(78.6%)が最も高く、次いで「建設」(74.2%)、「機械金属」(66.7%)の順となった。

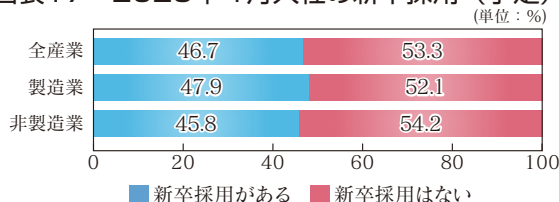
次に採用予定人数の確保について、「予定どおり確保できた」または「一部確保できた」と回答した企業が全産業で87.1% (101社)であった(図表16)。製造業では79.6% (39社)、非製造業では92.6% (62社) となった。

また、「確保できなかった」は、全産業で12.9% (15社)であった。製造業では20.4% (10社)、非製造業では7.5% (5社) となった。業種別にみると、「衣服縫製」が66.7%と最も多く、新卒採用に苦戦している状況がうかがえる。

図表15 2022年4月入社の新卒採用 (実績)



図表17 2023年4月入社の新卒採用 (予定)



図表19 新卒採用増加の理由

	全産業	製造業	非製造業
応募者数の増加	35.9	37.5	34.8
退職者増加への対応	33.3	43.8	26.1
採用基準に見合う学生の増加	7.7	6.3	8.7
業績の向上	5.1	6.3	4.3
事業の拡大	5.1	0.0	8.7
その他	12.8	6.3	17.4

回答企業数：全産業39社 (製造業16社、非製造業23社)

(2) 2023年4月入社の新卒採用

採用予定企業の割合は全産業で46.7%

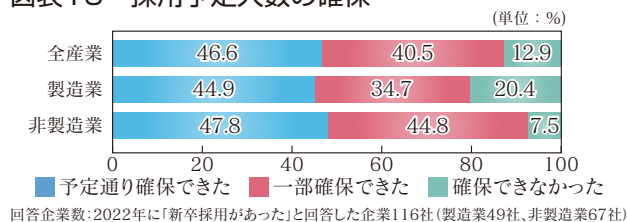
2023年4月入社の新卒採用については、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は46.7% (106社)、一方、「新卒採用はない」は53.3% (121社) となり、「新卒採用がある」と回答した企業割合を上回る結果となった(図表17)。

業種別にみると、新卒採用がある企業の割合は、「機械金属」(70.4%)が最も高く、次いで「電子部品」(69.2%)、「建設」(61.3%)、「卸売・小売」(43.5%)の順となった。

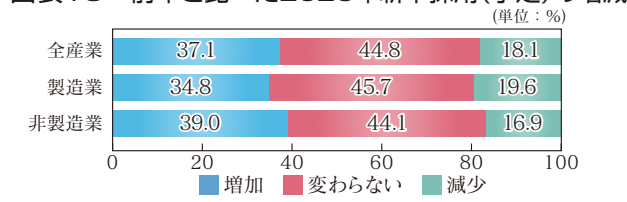
前年と比較した新卒採用者数の増減は、「増加」と回答した企業は37.1% (39社)となる一方、「減少」は18.1% (19社)であった(図表18)。

新卒採用者数増加の理由については、「応募者数の増加」(35.9%)が最多となった(図表19)。一方、減少の理由については、「応募者数の減少」(78.9%)が最多となった(図表20)。

図表16 採用予定人数の確保



図表18 前年と比べて2023年新卒採用 (予定)の増減



回答企業数：2023年4月に新卒採用があると回答した企業105社 (製造業46社、非製造業59社)

図表20 新卒採用減少の理由

	全産業	製造業	非製造業
応募者数の減少	78.9	77.8	80.0
業績の停滞・悪化	5.3	11.1	0.0
退職者減少への対応	5.3	11.1	0.0
採用基準に見合う学生の減少	5.3	0.0	10.0
その他	5.3	0.0	10.0

回答企業数：全産業19社 (製造9社、非製造業10社)



5 賃上げ

(1) 2022年度の賃上げ

「実施した」企業は全産業で82.0%

2022年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)を実施した企業は、全産業で82.0%(製造業88.8%、非製造業76.9%)となった(図表21)。「実施していない」と回答した企業は、全産業で18.0%(製造業11.2%、非製造業23.1%)となった。

業種別にみると、賃上げを実施した割合は、「電子部品」(100.0%)が最も高く、次いで「機械金属」(92.6%)、「建設」(90.0%)の順となった。賃上げを実施していない割合では、「観光」(57.1%)が最も高く、次いで「木材・木製品」(30.8%)、「運輸」(25.0%)の順となった。

実施時期別にみると、2022/上に実施した企業の割合は全産業で67.5%、2022/下は14.5%となった。

(2) 2023年度以降の賃上げ

「実施予定」企業は全産業で68.9%

2023年度以降の賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)について、「実施予定(一部も含む)」と回答した企業は、全産業で68.9%(製造業72.4%、非製造業66.2%)の157社となった(図表22)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は、全産業で7.9%(製造業5.1%、非製造業10.0%)となった。

業種別にみると、賃上げ実施予定(一部も含む)の割合は、「電子部品」(85.7%)が最も高く、次いで「機械金属」(85.2%)、「その他製造」(81.5%)の順となり、製造業が上位を占めた。

従業員規模別にみると、「300人以上」(87.5%)が最も高く、次いで「50~100人未満」(78.7%)、「100~300人未満」(68.5%)の順となった(図表23)。一方、「30人未満」の実施予定は、40~50%台となっており、従業員規模の大きい企業の方が賃上げ実施予定の割合が高い傾向を示した。

図表21 2022年度賃上げの実施

(単位：%)

	実施した	2022年度		実施していない
		上期	下期	
全産業	82.0	67.5	14.5	18.0
製造業	88.8	72.4	16.3	11.2
電子部品	100.0	92.9	7.1	0.0
機械金属	92.6	85.2	7.4	7.4
衣服縫製	87.5	50.0	37.5	12.5
木材・木製品	69.2	53.8	15.4	30.8
酒造	88.9	55.6	33.3	11.1
その他製造	88.9	70.4	18.5	11.1
非製造業	76.9	63.8	13.1	23.1
建設	90.0	83.3	6.7	10.0
卸売・小売	76.1	63.0	13.0	23.9
運輸	75.0	43.8	31.3	25.0
観光	42.9	35.7	7.1	57.1
サービス	83.3	70.8	12.5	16.7

回答企業数：228社（製造業98社・非製造業社130社）

図表22 2023年度以降の賃上げの予定(業種別)

(単位：%)

	実施予定 (一部も含む)	実施予定はない	未定
全産業	68.9	7.9	23.2
製造業	72.4	5.1	22.4
電子部品	85.7	0.0	14.3
機械金属	85.2	3.7	11.1
衣服縫製	62.5	12.5	25.0
木材・木製品	30.8	15.4	53.8
酒造	55.6	0.0	44.4
その他製造	81.5	3.7	14.8
非製造業	66.2	10.0	23.8
建設	74.2	0.0	25.8
卸売・小売	65.2	13.0	21.7
運輸	60.0	13.3	26.7
観光	42.9	21.4	35.7
サービス	75.0	8.3	16.7

回答企業数：228社（製造業98社・非製造業社130社）

図表23 2023年度以降の賃上げの予定(従業員規模別)

(単位：%)

	実施予定 (一部も含む)	実施予定はない	未定
10人未満	56.3	25.0	18.8
10~30人未満	48.6	8.6	42.9
30~50人未満	65.8	7.9	26.3
50~100人未満	78.7	6.6	14.8
100~300人未満	68.5	3.7	27.8
300人以上	87.5	8.3	4.2

回答企業数：228社（製造業98社・非製造業社130社）

また、実施予定時期別にみると、2023/上が全産業で91.1%（製造業91.5%、非製造業90.7%）、2023/下が全産業で8.9%（製造業8.5%、非製造業9.3%）となった（図表24）。

なお、2022年度、2023年度と2年連続での賃上げを予定している企業は57.1%（128社）となった。

（3）賃上げ実施（予定）の前年比較

「賃上げ実施（予定）」企業は前年比増加

2023年度の賃上げ実施（予定）を2022年度と比較すると、「実施予定（一部も含む）」と回答した企業は、65.1%から68.9%と3.8ポイント増加した（図表25）。また、「実施予定はない」と回答した企業は、9.5%から7.9%へ1.6ポイント減少するなど、物価の高騰などを反映して、各企業の賃上げ意向は高まっていることがうかがえる。

2022年度の秋田市消費者物価指数（生鮮食品除く）は、食料や燃料の高騰が続き、全国的にも高い水準で推移している（図表26）。一方で、物価の変動を考慮した秋田県の実質賃金指数（現金給与総額）は13か月連続で前年比マイナスと伸び悩んでいる。両指数の乖離は拡大傾向にあり、県内個人消費の回復が遠のく懸念がある。

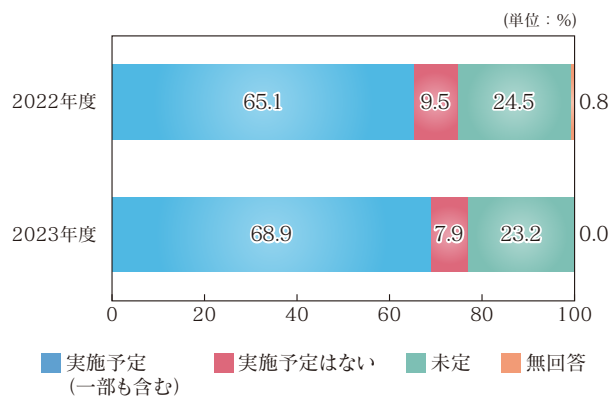
国内の大企業を中心に賃上げ気運が高まる中、既述のとおり県内企業の多くは原材料、燃料価格の高騰から収益が圧迫される一方で、価格転嫁が十分にできていないため、賃上げ原資を確保することは容易ではないと思われる。その状況下でも本調査で「賃上げ実施予定」と回答した157社など、県内の賃上げ余力のある企業が率先して実施する予定である。これによって所得が増えて消費者の購買力が高まり、消費が喚起され企業収益が回復するなど、経済の好循環につながる動きを期待したい。（鈴木 浩之）

図表24 賃上げ実施予定時期

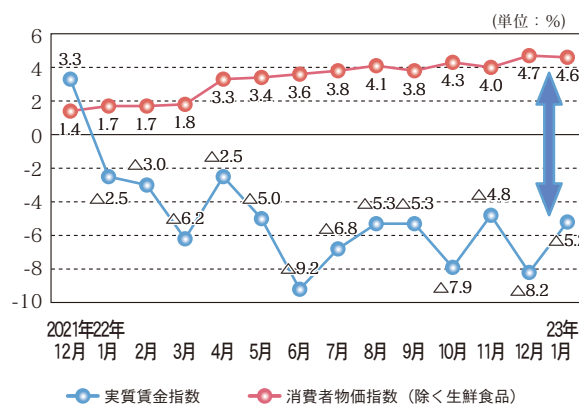
	2023年度上期	2023年度下期	2024年度以降
全産業	91.1	8.9	0.0
製造業	91.5	8.5	0.0
電子部品	100.0	0.0	0.0
機械金属	100.0	0.0	0.0
衣服縫製	60.0	40.0	0.0
木材・木製品	100.0	0.0	0.0
酒造	100.0	0.0	0.0
その他製造	81.8	18.2	0.0
非製造業	90.7	9.3	0.0
建設	95.7	4.3	0.0
卸売・小売	90.0	10.0	0.0
運輸	77.8	22.2	0.0
観光	100.0	0.0	0.0
サービス	88.9	11.1	0.0

回答企業数：2023年度以降に賃上げを「実施予定」と回答した157社

図表25 賃上げ実施（予定）の前年比較



図表26 消費者物価指数（秋田市、除く生鮮食品）、実質賃金指数（秋田県現金給与総額）（前年同月比増減率）



（資料）秋田市消費者物価指数（2020年基準）
毎月勤労統計調査地方調査結果速報